

## 月刊総合雑誌 2021年10月号拾い読み (記・2021年9月20日)

『文藝春秋』に、「菅義偉首相『正面からお答えします』(聞き手＝船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長)」があります。菅首相が、「言葉が響かない」などの批判には、「能弁ではありませんが、多くの人の話を聞く力はある」などと応じながら、コロナ対応の詳細を語っています。国家安全保障戦略を見直し、『防衛大綱』や『中期防衛力整備計画』の見直しにも早急に着手すべき」と説き、「解散は、自分の手でやってみたいとはずっと思っています。新型コロナウイルスの状況が厳しく、解散を打つタイミングはどんどん狭まっている。いろんな報道がありますが、新型コロナウイルス対策を最優先で進め、総選挙についてもきちんと考えていきます」と結んでいます。

『文藝春秋』には、「岸田文雄『菅さんには絶対勝つ』(聞き手＝篠原文也・政治評論家)」もあり、岸田・宏池会会長が自民党総裁選出馬の決意を表明しています。ロックダウンの法制化・憲法改正、「成長」に力を入れつつ「分配」に目配りする経済政策、「(党の)新陳代謝の仕組み、権力の集中と惰性を防ぐ仕組み」の制度化、トップダウンとボトムアップのバランスがよい「賢い政治」を目指すとし、「(対中国では)領海侵入など、看過できない問題には、言うべきことは言わなければならない」と展開しています。

香取照幸・厚労省元局長「厚労官僚は心が折れた」『文藝春秋』は、日本のコロナ対策には、「官邸中枢の拙い危機管理と、所管たる厚労省の準備不足」の二つの問題があると指摘します。厚労省側の問題としては、ワクチンでの国賠訴訟のトラウマが強く承認が遅れ、かつ保健所が弱体化していました。さらには「意に沿わない官僚はみな飛ばされ、自分の気に入った人間だけを次官や秘書官に登用して」、「総理と官邸の危機管理能力を下げているのです」。

高橋清孝・前内閣危機管理監「国会でロックダウン審議を」『文藝春秋』は、今後のコロナ対策として、「内閣感染症対策局」の創設、ロックダウンできる「法律の整備」、ワクチン接種の義務化、病院の役割分担・病床の確保などの「平時の準備」、デジタル化などを提唱しています。

「キャンセルカルチャーとは、著名人の言動に強い反発を覚えた人が、ボイコットを呼びかけて、その人を公的な職や立場、マーケットから追放しようとする事象」で、「日本の教育では、自分の頭で善悪を判断するやり方は教えられてこなかった」、「善悪の基準はお上でも神様でも自分でもなく、『みんな』。日本のワイドショーはこれを体現していて、非常に興味深い。世の雰囲気は付度して落と

しどころを提示しあう風潮は、キャンセルカルチャーを助長してしまうでしょう」と、三浦瑠麗・国際政治学者「『炎上』『言葉狩り』が社会を蝕む』『文藝春秋』にはあります。

三浦は、『Voice』では、谷口功一・東京都立大学教授と対談(「『夜の街』を見くびる政治の傲慢」)しています。「(スナックなどの飲食業の)『営業の自由』が安易に規制の対象となる現状は、看過できませんでした」との谷口の言に、三浦は、「精神的自由は、経済的自立が担保されてはじめて獲得できるものです」と応じています。

上の対談は「日本の違和感」と題する総力特集の一環です。総力特集で、片山杜秀・慶應義塾大学教授「『共通の言語』を喪失した日本人へ」が、「比較的体制寄りの『読売新聞』と権力批判の『朝日新聞』でも、外交でも経済でも共通の前提のうえで議論を交わしていました。しかし昨今では、各メディアが自分たちの読者が期待する記事を垂れ流すようになり、内容も過激化しています」と問題視し、「政治は少なくとも信念やプロセスを国民に示すべきだし、国民は政治に対する違和感を目を背けずに直視する。そして、メディアは読者・視聴者に徒に阿らずに言語を分断しない」、「そういう民主主義の初心に返ることが、国家と社会と個人を結びつけ直し、国家理性を取り戻すことにつながる」と述べています。

『Voice』は、特別企画として「アフガン騒乱、9・11後の20年」を編んでいます。

その巻頭で、中山俊宏・慶應義塾大学教授「理念なき大国間競争時代の幕開け」は、「アメリカとの関係がさらに重要になっていくであろう日本は、自前の努力をますますしていかなければならないということだ。みずからのために戦おうとしない国を守らないというアメリカの大統領の言葉は重い。期せずして九・一一テロ攻撃二十周年直前に実現した米軍のアフガニスタン撤収とそれが引き起こした一連の混乱のなかからわれわれが学ばなければならないのは、まさにその点である。時代は明らかに次の段階に移行した」と分析しています。

「文明の違いや自他の区別に拘泥することで『文明の衝突』に加担したり、過激派とイスラムやイスラム主義を粗雑な文明論で一括りにしてしまうことで『無知の衝突』を助長してはならない」と、末近浩太・立命館大学教授「『文明の衝突』の正体を見極める」は説いています。

久江雅彦・共同通信編集委員兼論説委員「国力に見合う自衛隊改革を」は、「日米同盟を堅持しながら、既得権益を打破して自衛隊を変革し、国力に見合っ

た防衛力を整備していく。その方策を論議して指し示すことこそ、『ポスト9・11』の政治の責務である」と主張しています。

『Voice』では、夫馬賢治・ニューラル CEO「気候変動問題を読み違えた日本」が、「リサイクルもできない。EVも発電所も太陽光発電パネルもまともにつukれない。風力発電のメーカーは日本にはゼロです」、「われわれは『日本沈没』の成否を分ける岐路に立たされているのです」と警鐘を鳴らしています。

ポール・クルーグマン・ニューヨーク市立大学教授・プリンストン大学名誉教授(聞き手=佐藤智恵・作家・コンサルタント)「コロナと対峙する世界と日本経済に必要なもの」『中央公論』は、日本について、「(経済成長率は)生産年齢人口を考慮して算出するとアメリカよりも良い」、「金融緩和に加えて、より大胆な財政出動が必要」、「債務残高は大きくとも、それを毎年維持するための利子は極めて小さい」などと語っています。

『中央公論』の特集は、「台湾有事と中国包囲網」です。

巻頭は、呉国光・カナダ・ビクトリア大学教授(聞き手=竹内誠一郎・読売新聞国際部次長)「米国か中国か、各国指導者が迫られる重い選択」です。「米中の台湾をめぐる軍事衝突、戦争といった事態は、今後3～5年のうちには発生する可能性は低い」、「(中国共産党は)『中国崩壊論』などの分析をフィードバックし、対応策を講じてしまう。これまでの中国批判はむしろ党を助ける結果となってきた」、「習は今後、鄧ばかりか毛もしのぐ個人独裁を敷く」、「共産党の長期にわたる洗脳で、民族としての思考能力は低下している」、「中国という国家が中国人の思考を解放して、さらなる進歩を志そうとしていないことが最大の問題」などと論じています。

岸信夫・防衛大臣「中国の現状変更への試みは容認しない」には、「(「自由で開かれたインド太平洋」は)巷間いわれるような対中包囲網ではない」、「ASEANの中心性と一体性を支持し、『ASEAN アウトルック』の原則に資する具体的な協力を進めるとともに、『自由で開かれたインド太平洋』の維持、強化に向けて地域のパートナーと緊密に連携を取っていきたい」とあります。

佐橋亮・東京大学准教授「『関与』から『競争』へ アメリカの方針転換」の見立ては、「アメリカのパワーをこの地域で活用し、人権侵害や軍民融合の可能性のある技術管理を徹底する。また、経済力を背景にした強要行為に、一致団結して立ち向かう国際体制の構築に奔走することだ。そのため日本には、米中どち

らにも与せぬように慎重に動いている国々との外交関係の強化も求められる」、  
「(日本は)望ましい世界の秩序と現実との架け橋になることだ」です。

青山瑠妙・早稲田大学教授「中国の対外強硬路線が変わらない理由」は、「経済成長に対する自信と、強い中国をアピールする必要性の二つの理由から、現段階では、中国の対外強硬路線に変化を期待するのは難しいと言えよう」、「(中国政府にとって国内からの)政策批判にどう対応するのかはこれからも大きな課題となっていくだろう」などと予見しています。(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)